

※「人口」検討部会では、3で述べた社会経済状況の変化の中でも、人口減少を食い止めるための方策を中心に議論しました。

4 目指す姿と施策の方向性

人口減少を食い止めるためには、若年層を中心とした社会減を縮小させるとともに、少子化に歯止めをかける必要があります。

人口の社会減の縮小のためには、まず、自然や歴史・文化、県民性、人と人のつながりなどの岩手の魅力をさらに高め、岩手に残りたい、帰ってきたい、移り住みたいと思えるような、地域づくりを進めていく必要があります。また同時に、人々がいきいきと働くことができる場を確保するため、厳しい経営環境が続く中であって今後も持続可能で魅力ある農林水産業の振興やI L Cの立地を視野に入れた地元企業の成長支援、企業誘致、起業の促進などに取り組んでいく必要があります。

若年層の社会減が縮小すると、出生数の増加も期待できます。こうして生まれた子どもたちを社会全体で大事に育てていくような、子育てしやすい地域づくりを進めていくことで、子どもを産みたい、育てたいと希望する人が地域で増えていくと考えます。

こうした取組を進め、誰もが住みたくなり、そして安心して住み続け、子育てしたくなる「希望にあふれるいわて」を実現することにより、人口減少を食い止めることができると考えます。

(目指す姿)

ゆたかな自然や歴史・文化、人間性などの魅力にあふれ、人々がいきいきと働くことができ、子どもをみんなで大事に育てていくことができる「希望にあふれるいわて」

この目指す姿を実現するため、次の施策の推進を提言します。

(1) 誰もが住みたくなる地域をつくる

本県の人口減少の原因の一つである社会減を縮小するためには、岩手に残りたい、帰りたい、移りたいと思えるような魅力ある地域をつくっていくとともに、地域を飛躍させることができる魅力ある人を育ていくことが大切です。

また、本県の社会減について年齢区分別に見ると、若年層において特に多くなっていることから、地域に残りたい若者が地域に残れるよう、地元定着支援の強化が必要です。

一方、県外に出ると、岩手の良さに改めて気付いたり、視野が広がったりするなどの良い面もあり、県外に出た人が戻ってきやすい環境を整えることも必要です。

なお、交流人口を増やし、岩手への移住を促すための取組を積極的に行っていくことも必要であり、多様な経歴や価値観を有する県外出身者が岩手に来るようになれば、人口が増えるばかりでなく、地域が活性化し、さらに魅力的な地域となることが期待できます。

ア 魅力ある地域をつくる

岩手に人を呼び込むためには、自然や歴史、文化、県民性、人と人のつながりなどの岩手の魅力をさらに高めていくとともに、人を愛し、自然を慈しみ、多様な個性を認め合

い相互に高め合える魅力ある人を育てていく必要があります。

また、現在、震災復興の取組や平泉の世界遺産登録、NHK朝の連続テレビ小説「あまちゃん」の放映などにより全国の目が岩手に向いていることから、この機会を活かし、岩手の魅力を積極的に発信していくことも重要です。

(取組)

a 魅力的な地域づくり

- ・ 山、森、海、川、水田、畑、地熱、風力、深層水などを活かし、自然と共存・共栄する魅力ある地域づくり
- ・ 自然と住居・産業集積地帯の共存（自然の中にオアシスのように点在する住居・産業集積地帯）
- ・ 県内市町村との連携による岩手の自然風土や伝統文化を活かしたツーリズムの推進（グリーンツーリズム、ブルーツーリズム、エコツーリズム、酒蔵ツーリズム、スポーツツーリズムなど）
- ・ フィルムコミッション、アニメコミッション、マンガコミッション、スポーツコミッションなどの推進
- ・ 県内各地の映画祭の連携促進
- ・ 利用者のニーズに沿った魅力的な公共施設の創出
- ・ スポーツや文化活動を活用した戦略的な交流・産学活動の活性化と心身の健康増進
- ・ 県内イベント情報の積極的な発信

b 魅力的な人を育てる環境整備

- ・ 子どもを通わせたいくなるような魅力的な学校づくり
- ・ 多様な人や学問、文化、スポーツなどとふれあうことのできる機会の創出
- ・ 先人から受け継いだ風土やなりわい、地域文化や結の精神などを学び、受け継ぐ機会の創出

c 岩手のイメージアップ

- ・ 旅番組などメディアを活用した情報発信
- ・ アンテナショップにおけるポスター・パンフレットなどを活用した雇用情報・住宅情報の発信

イ 若年層人口の地元定着を図り、さらに人を呼び込む地域をつくる

若年層の社会減を減らすためには、高校新卒者をはじめとする若者の働く場の確保と県内就職を支援する取組を強化するとともに、若い人たちが、郷土を愛し、郷土で暮らしていく気持ちを育ていけるよう、地域の良さや強みをよく知ってもらうためのふるさと教育やキャリア教育の充実も重要です。

加えて、ILCの国内候補地の決定により、今後、ILCそのものの最先端の科学技術が地域に広がることはもちろん期待できますが、その前提となる施設整備等の段階でも、土木、建築、機械設備などの様々な分野において、これまでにない新技術や高精度な技工、高品位な部材製造などが随所に求められることが予想され、これも地域産業の高度化や集積、発展の大きな牽引力になるものと期待されています。この建設とその後の最先端科学技術の展開を大いに活用していくとともに、そこに集まる研究者をはじめとする世界各国

の人々を対象とした生活関連サービス等や教育、余暇文化活動などを支える新しい国際対応型のビジネスなどの発展可能性も大いに広がっているところであり、現段階から将来をしっかりと視野においた取組を進める必要があります。

なお、県内各地の移動時間が短縮されれば、通勤圏・通学圏が広がり、人材の県外流出が食い止められることが期待できることから、交通網の整備も重要です。

また、県外へ出た人ができるだけ早く岩手に戻ってくるよう促すとともに、県外出身の方に岩手へ移住していただく取組も必要です。一方、性急に定住人口の増加を求めても難しい面があり、交流人口の増加を目指すことから始めるなど、定住促進策を受け入れられやすいように工夫していく必要もあります。特に、ふるさと回帰志向や新たな活躍の場あるいはリタイア後の生活の場などを求めている団塊の世代の方々に着目した取組も重要です。

さらに、現在、復興応援のために多くの方に岩手に来ていただいております。このような人たちを地域全体で受け入れていく仕組みを構築していく必要があります。

(取組)

- a 就業意欲をかきたてる魅力ある農林水産業の展開
 - ・ 6次産業化による高付加価値化と販路拡大
 - ・ 地域資源と先端技術を活用した高品質商品の開発
 - ・ 薪ストーブブームを活かした林業振興
- b 雇用の場の確保、若者の県内就職・就学支援
 - ・ 個人が活躍できる場としてのNPOの成長支援、NPOとの連携・協働の強化、県民への意識啓発
 - ・ 農業、漁業、観光業などの季節労働と公共事業や役場からの役務受注の繋ぎ合わせによる周年雇用の創出と第三セクターなどによる当該労働への人材派遣などの安定雇用の確保
 - ・ 通勤経費に対する助成
 - ・ 早期に内定を出した県内企業に対する助成
 - ・ オリエンテーションやインターンシップの早期実施など地元企業と学生とのマッチング強化
 - ・ 地元や地元企業の良さを認知してもらうイベントの開催
 - ・ 県内教育機関への進学者に対する助成
- c 郷土愛の醸成
 - ・ 地域行事への参加や景観学習、体験学習、地域の手本になる人やU・J・Iターン者による講話などのふるさと教育・キャリア教育の充実
 - ・ ふるさと教育を行う保育士・教師などの育成、質の向上
 - ・ 中高生・大学生などに対する「地元意識調査」の実施
 - ・ プロスポーツチームをシンボルとした地域に対する帰属意識の醸成
 - ・ 地元の良さ再発見イベントの開催
- d U・J・Iターンの促進
 - ・ 地元企業に早期Uターン就職した際の一時金支給
 - ・ 早期Uターンした場合に返額不要の奨学金の創設
 - ・ U・J・Iターン相談センターの設置、就職あっせん

- ・ 転入者受け入れ住宅の整備
 - ・ 地域の同窓会におけるUターン奨励
 - ・ ICTを活用した地元情報発信
 - ・ 定年後に親の故郷へ戻ることを考えている方へのアプローチ
 - ・ 農業に着目したU・J・Iターンの推進
 - ・ 転職をキャリアアップと捉える意識の醸成
 - ・ 八幡平市のリンドウや大船渡市のワカメ、西和賀町の蕨など各地域の特産品をまとめ、「あなたに合った仕事が岩手で必ず見つかる」といったキャッチフレーズとともに発信
- e 広域間の連携道路の整備
- f 交流人口の増加促進
- ・ 季節ごとに岩手の情報や旬の特産品を贈る会員を募り岩手のファンを増やす「ふるさと小包便」、地域活動に対するポイント付与とポイントに対する特典の付与
 - ・ リフレッシュオフィスの誘致
 - ・ 「空き家」情報の集約・発信と活用による二地域居住の推進
 - ・ 過疎地での週末移住（プチ移住）の積極的推進及び郊外部でのダーチャ村建設促進とグリーンツーリズム、ブルーツーリズムとのコラボレーション企画の実施
- ※ダーチャ：ロシア地方で一般的な菜園付き週末滞在型簡易別荘
- g 被災地支援者の受け入れ
- ・ 複数企業によるインターンシップなど地域ぐるみによる被災地支援者の受け入れ

(2) 働く場を確保する

本県の社会増減の変動をみると、雇用情勢との間に相関がみられます。つまり、本県の有効求人倍率が全国を下回るときには社会減が拡大し、当該倍率が全国を上回るときには社会減が縮小しています。

また、本県の出生率は低下傾向にあります。子どもを産み育てていくためには、安心して働ける環境の整備が必要です。

こうしたことから、人口減少を食い止めるためには、県民が望むような働く場を数多く作っていく必要があります。

ア 地元企業の成長を支援する

地元企業が力をつければ雇用が生まれるばかりか、県外からの求職者の受け入れも期待できるため、地元企業の成長を支援する取組を行っていくことが大切です。特に、首都圏からの距離や交通インフラの面から企業誘致において不利な点がある地域では、地元企業の支援をより強化する必要があります。

また、沿岸地域の被災企業は、長期間の操業停止による顧客の流出などといった厳しい状況に置かれているため、関係機関が一体となって企業の体質改善や新たな商品、販路の開拓などの支援に取り組んでいくことが重要です。

なお、県民が待望しているILCが実現すれば、最先端分野の産業集積が進むことが期待され、本県の経済が大きく飛躍する機会となります。地元企業がこの大きなチャンスを活かし、大きく発展できるように、情報提供も含め企業力・技術力などの向上につながる支援に

取り組む必要があります。

(取組)

- a 地元企業の強みを活かし、企業競争力を向上させるための産学官金連携による支援
 - ・ 高額な機械・環境試験室を備え、専従相談職員を配置した支援センターの設置
 - ・ 大学及び専門家による外部からの分析・指導の実施
 - ・ マーケティング指導、販売促進指導の実施
 - ・ 国際競争力強化指導の実施
 - ・ 先進地視察の実施
 - ・ クラウドファンディング※1を活用した企業支援の調査検討
 - ・ 人員が十分でない企業に対する公務員OBなどの活用による各種書類など作成支援
 - ・ 熟練技術を要するラインや研究開発拠点を岩手に残すことを条件にした、新興国への進出支援（新興国政府との折衝、現地の法律・習慣に関する相談、用地や労働者確保の相談など）
 - b 企業間のマッチング支援
 - ・ コーディネーターの派遣によるマッチング支援
 - ・ 研修や処遇改善などによるコーディネーターの質の向上・人材確保
 - ・ 県内企業の連携促進のための調整機関の設置
 - ・ 県内企業を活用したインターネットによる販路拡大
 - c 人材育成支援
 - ・ 各種研修の充実（基礎技術習得研修、専門技術習得研修、中間管理者養成研修、先進地派遣研修、生産性向上研修）
 - ・ 職業訓練校における教育内容の一層の充実
 - ・ 若者が「ものづくり」について語り合い互いに高め合っていくような機会の創出
 - ・ 若者に対するものづくり教育の実施（ドイツの徒弟制度に倣った岩手型マイスター制度など）
 - d 県外から仕事を取ってくることにに対する支援
 - ・ 首都圏で地元企業が自由に活用できるシェアオフィスの設置
 - ・ 首都圏において県内企業のために営業を行う人員の配置
 - e 地域に愛される事業所づくり
 - ・ 「そこで働きたい」と思わせるイメージ戦略や広報活動を通じた企業のブランド力向上の支援
 - f 沿岸地域の企業再生支援
 - ・ 「インターン」や「プロボノ」※2を活用した商品開発・新規プロジェクト構築支援
 - ・ 外部の専門家による遠隔地営業やマーケティング、広報などのセクション構築支援
- ※1 不特定多数の人が通常インターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うこと
- ※2 各分野の専門家が、職業上持っている知識・スキルや経験を活かして社会貢献するボランティア活動

イ 岩手の現状や強みを活かした企業誘致を進める

雇用の場を確保するためには、地元企業の成長支援のみならず、県外企業の誘致も重要で

す。特に、昨今は円高の是正や海外進出のリスク顕在化などにより、企業が工場立地を検討する際には、労働力の安さのみならず質の高さを重視するようになってきており、もともと定評を得ている岩手の労働力の強みが活かせる状況が生まれつつあります。また、I L Cが実現すれば、最先端分野の産業集積の促進が期待できます。

一方、経済のグローバル化等により、一度に大きな雇用を生む企業の誘致は難しくなっています。そのため、高度な研究開発など地元企業ができない部分を補う企業や、地元企業への発注が期待できる裾野の広い企業、業種に偏りが生じないような企業、岩手の自然環境などの条件を活かせる企業などを誘致するなど、岩手の強みや現状を活かした誘致を進める必要があります。

(取組)

a 戦略的な企業誘致

- ・ 地元企業を補完する企業の誘致
- ・ 岩手の自然環境や古民家等の空き家などの条件を活かせる企業の誘致
- ・ 場所を選ばないIT企業やコールセンターの誘致
- ・ リフレッシュオフィスの誘致【再掲】
- ・ 大型老人ホームの誘致と全国からの高齢者受け入れによる介護スタッフの雇用機会創出
- ・ 誘致企業への土地購入代金の補助、法人事業税の減税、製品などの輸送経費補助
- ・ 閉校した学校跡地を活用した企業誘致

b 工業立地県としてのブランド化を図るための人材育成

- ・ 若者が「ものづくり」について語り合い互いに高め合っていくような機会の創出【再掲】
- ・ 若者に対するものづくり教育の実施（ドイツの徒弟制度に倣った岩手型マイスター制度など）【再掲】

ウ 起業を促進する

働く場を増やしていくためには、県内における起業を促していくことも大切です。地域で起業する人が増えれば、雇用が増えるのみならず、地域が活性化し、交流人口が増加することも期待できます。

特に、東日本大震災津波の発災後は、被災地で各種のサービスを始めたり、NPOを立ち上げたりする事例もあり、今後は県や市町村、高等教育機関、金融機関などが一体になって、被災地の復興を担う起業家を育てるとともに、呼び込み、そしてその活動を支援していくことが重要です。

また、起業の課題解決のため、支援ネットワークの形成や、支援内容の情報発信などにより、チャレンジしやすい環境を整えるとともに、起業するマインドづくりに向けた教育に力を入れていく必要があります。

さらに、安定した雇用の場を確保していくためには、既存事業者とのマッチング支援など、起業後も継続した支援が必要です。

(取組)

a きめ細やかな起業支援

- ・ 産学官金によるベンチャー支援機構の創設
 - ・ 起業コンシェルジュ、起業化支援センターの設置
 - ・ クラウドファンディングを活用した企業支援の調査検討【再掲】
 - ・ NPOによる新規事業実施の支援
 - ・ 自由に創作活動や販売ができるアーティスト村の設置
 - ・ 農業+αの起業支援
 - ・ 起業家支援情報の一元化と発信
 - ・ 中高年になっても自分の能力を活かすことができるコミュニティビジネスやソーシャルビジネスなどの地域内経済循環システムの構築
- b 起業マインドの創出
- ・ 身の丈起業の奨励
 - ・ 小中学校からの起業教育
 - ・ 社内ベンチャーなどの社員が独り立ちできる社内教育の構築支援

(3) 安心して暮らし、みんなで子どもを育てる地域をつくる

県民が岩手で暮らし続けていくためにも、また、県外からのU・J・Iターンを促進していくためにも、地域において医療・福祉サービスを安心して利用できる体制を構築していくことが必要です。

また、高齢化が進む本県において、県民が安心して各種施設やサービスを利用しやすいように地域のバリアフリー化を進めていくとともに、県民が自らの健康を自ら守る地域づくりを進めることが大切です。

さらに、本県の出生率は低下傾向にあることから、小中学校の学区単位程度の規模のコミュニティを発展させ、みんなで子どもを育てていく環境を整え、岩手で子育てをしたいと思えるような地域をつくっていくことも必要です。

ア 安心して医療・福祉を受けられる地域をつくる

本県は県土が広いうえに小規模な集落が散在している地域が多いため、効率的なサービス提供方法を構築するとともに、地域の交通の利便性を向上させ、県民がサービスの提供を受けやすくすることが必要です。

また、介護・福祉を担う人材は求職が少ない状況にあります。意欲にあふれた人材の確保・育成には時間がかかることから、長い目で人材の確保・育成に取り組んでいく必要があります。

さらに、現在、高齢化の進行に伴い、自宅介護者や認知症高齢者の数が増加している状況にあります。家族介護前提の対応では限界があることから、こうした状況に対応する仕組みを再構築していくことも必要です。

(取組)

- a 効率的なサービス提供
- ・ 医療・福祉事業所の集合エリアの形成
 - ・ 遠隔医療の充実
 - ・ 公共交通サービスの再構築（バスの小型化と増便、オンデマンドタクシーの普及、バ

スとタクシーの統合など)

b 人材の確保・育成

- ・ 介護・福祉関係科目の小中学校からの導入
- ・ 社会人講話や職場体験の充実強化
- ・ 専門職のキャリアアップ支援、処遇改善
- ・ 被災地で生活アドバイザーをしている方の専門職への転職支援
- ・ 専門職定着のための融資制度拡充

c 高齢化の進展への対応

- ・ 医療・介護の連携による地域包括ケアの確立
- ・ 認知症などの判断能力を欠く人の意思決定支援
- ・ 認知症単身者の医療減少を支援するための病院内第三者機関の設置
- ・ 地域や自宅での看取り増加への対応
- ・ バリアフリーの地域づくりの推進
- ・ 健康意識の啓発や運動・文化活動の奨励

イ 子育てしやすい地域をつくる

本県における未婚率は男女ともに上昇傾向にあることから、未婚男女の出会いの場を増やしていくなど結婚に向けた支援を行っていくことが必要です。

また、夫婦共働きの割合が全国の中でも高い状況にあることから、これをさらに進めて女性が安心して出産でき、仕事と子育てを両立できる環境を社会全体で整えていくことも大切です。

さらに、将来の子育て負担を不安に思い、子どもを産むことを躊躇してしまう夫婦も少なくないことから、安心して子どもを産めるように、手厚い医療環境と乳幼児期から高等教育期にわたって安心して育てられる教育環境の整備も、今後、一層充実させる必要があります。

加えて、家庭において一人で子育てをしている母親は、保育士や職場の上司・同僚などの子育てをサポートする人がいる母親と比べ、支援が十分でないこともあることから、こうした母親に対する支援も充実させていく必要があると考えます。

(取組)

a 未婚男女の出会いの場の提供

- ・ 婚活支援相談センターの設置

b 安心して子どもが産める環境の整備

- ・ 産科・小児科の地域連携によるいつでもどこでも子どもが医療を受けられる体制の整備
- ・ 県立病院の婦人科の充実
- ・ 産科がない地域における交通費補助
- ・ 企業における婦人科検診の徹底
- ・ 出産奨励金の支給
- ・ 生まれてきた子どもに対する感染症予防対策の充実
- ・ フレックスタイムの導入促進

c 子育てに関する支援・相談機能の充実

- ・ 地域の子育て支援コーディネーターやNPO、関係機関への相談がいつでもできる体制の整備
- ・ 子育て世帯の交流・情報交換の場の充実
- ・ 育児休暇取得率の向上・子育てを行う女性職員の継続雇用に係る企業への働きかけの強化
- ・ 保育所の定員拡充及び地域の商工会・工業クラブなどが運営する託児所の設置
- ・ 保育所、幼稚園、学校と医療機関の連携構築（急な発病に対応できる態勢の整備が縁用。）
- ・ 学童保育など子どもたちが放課後過ごす場の充実
- d 子育て期間中の継続的支援の充実
 - ・ 学費・医療費の無償化
 - ・ 子育て期間中、子育て経費を一定額継続助成
- e 子育てに希望の持てる教育の実施
 - ・ 子育ての楽しさを伝える教育の実施